

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：14701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730520

研究課題名(和文) 知的障害者の体験知と技術に基づく自立生活モデルの開発

研究課題名(英文) Development of an Independent Living Model for People with Intellectual Disabilities Based on their Empirical Knowledge and Skills

研究代表者

古井 克憲 (Furui, Katsunori)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：10553018

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、知的障害者による体験知と技術に基づく自立生活モデルを開発することである。当事者活動及び生活史調査の分析の結果、障害者が自らの体験知や技術を表明するためには、当事者活動でのセルフ・アドボカシーの機会の提供、日常生活において彼/彼女らの意思を尊重する支援や環境が必要となる。とくに障害者による「自立生活プログラム」の実施に効果があった。本研究で導き出された体験知と技術は、障害当事者自身が、失敗体験を伝えられること、自分がしていることと家族や支援者がしていることを意識化することであった。以上の結果は、知的障害者の自立生活において当事者活動の重要性を改めて示した点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop an independent living model for people with intellectual disabilities based on their empirical knowledge and skills. A qualitative analysis of the activities of self-help/self-advocacy groups and a survey of such people's life histories revealed the following findings. People with disabilities can express their empirical knowledge and skills under the condition of support for self-help/self-advocacy in daily life, namely, independent living programs. Such people's empirical knowledge and skills, for example, pertain to speaking failure experiences, and distinguishing between doing things by themselves and receiving support from their families. These findings demonstrate the newfound significance of self-help/self-advocacy groups for people with disabilities living in communities.

研究分野：社会福祉学

キーワード：知的障害者 当事者活動 セルフ・アドボカシー

1. 研究開始当初の背景

1981年の国際障害者年以降、知的障害者の地域での自立生活支援は進められるようになった。1990年代からは、自立生活運動による自立の考え方が知的障害者福祉にも拡がり、親元や入所施設のみではなく、支援サービスを利用しながら地域で自立生活を送る者もみられるようになった。知的障害者の場合、地域での自立生活は、単身生活のみでなくグループホーム（GH）での生活も含まれている。2003年の支援費制度施行に伴いGH数は大きく増加し、2006年の障害者自立支援法施行後も知的障害者の地域での自立生活とそれに向けた支援は緊要な課題とされている。近年になり「利用者主体」「当事者主体」の支援が求められる中、知的障害者を地域における自立生活の主体者と捉え、彼/彼女らの体験知と技術に着目することが、今後、自立生活支援を進めていく上で、必要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ストレンクス視点に基づき、知的障害者を、支援を受けるだけの存在にとどまらず、自分らしい自立生活を送るための知識と技術を創造する主体であると捉えた上で、知的障害者の体験知と技術に基づく自立生活モデルを開発することである。

3. 研究の方法

(1) 知的障害者の当事者活動の分析

自立生活センターの全身性障害者や「浦河べてるの家」の精神障害者は当事者活動によって、それぞれ自立生活の体験知と技術を生み出してきた。ゆえに、本研究でも知的障害者の当事者活動を分析する。とくに、本研究では知的障害者の地域生活支援組織「Aの会」の当事者活動による「自立生活プログラム」に焦点を当てる。当会の「自立生活プログラム」は、従来、知的障害者にとって指導・訓練の対象とされがちな内容を、障害者が自らの経験と照らし合わせて考え、他の障害者に伝達する過程である。この過程に対し参与観察や記録の分析を行うことは、知的障害者の地域での自立生活に必要な知識や技術を、障害者の視点から明らかにすることにつながる。

(2) 知的障害者の生活史調査

地域で自立生活を送る知的障害者各々の生活史調査を実施し、分析することを通して、自立生活の実態や、各々が用いる体験知・技術について提示する。調査協力者には、仕事や家事、家族や友人、職場の同僚、支援者、地域住民との関わり、金銭や時間の管理、社会制度や資源の利用方法等で工夫している事について聞き、それらに対する答えの中に含まれている、障害者各々の体験知や技術を記述する。

4. 研究成果

(1) 日本における知的障害者の当事者活動・当事者組織

まず、日本における知的障害者の当事者活動・当事者組織の先行研究レビューを行った。結果は以下の通りである。

当事者活動・当事者組織の基盤

地域社会から隔絶された障害者同士が、余暇活動やレクリエーションを行い、交流することであった。欧米の当事者活動・当事者組織との関わりにより、セルフ・アドボカシー活動が当事者活動・当事者組織に導入された。

当事者活動・当事者組織における支援

日常生活を支援する職員が担うことが多いため、支援者は知的障害者との権力関係や利害関係に自覚的になる必要がある。支援者の役割は、当事者活動の支援者側から見たときは、自己決定や権利擁護、エンパワーメントといった知的障害者本人が何らかのアクションを起こせるように支援することであった。一方、知的障害者本人からみたときは「自分の思いや意見を聞いてくれる」といったように、当事者活動・当事者組織の支援者が障害者本人を受け止める支援が必要であると考えていた。

当事者活動・当事者組織の成果

研究者、知的障害者本人ともに、障害者本人の発言権や決定権が増加するにつれて、障害者本人が活動の中で「主体的」になること、セルフ・ヘルプ・グループにおける体験の「わかちあい」を挙げていた。

課題

とくに「自己決定」が困難な知的障害者に対する支援、活動・組織にアクセスが困難な者へのアプローチ、政治場面への参加・参画につながるセルフ・アドボカシー活動を行う活動・組織の拡大があった。

(2) 知的障害者の当事者活動による「自立生活プログラム」の実践

つぎに、「Aの会」の当事者活動による「自立生活プログラム（ILP）」について、当事者リーダーの経験に焦点を当てて分析した。当会のILPの実施プロセスを、以下の図に示す。

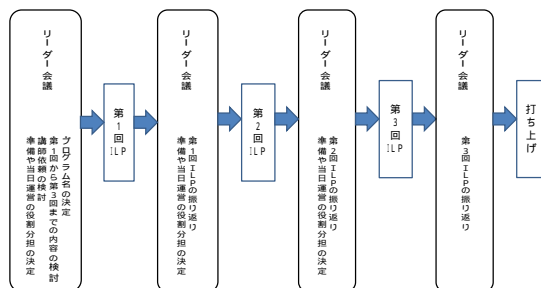


図.Aの会によるILPの実施プロセス

プログラムのテーマは、リーダーが相談して決定する。テーマは、外出、スケジュール管理、おしゃれ、新生活応援編、等があった。支援者は、リーダーの思いや意見を聞くことを重視していた。

リーダーはILP実践により、自信と責任感が持てる、日常生活に関するセルフ・アドボカシーを行うことができる、失敗体験を伝えられる、自分の行為への気づき、他者への配慮ができることに繋がる。以上より、リーダーにとっての活動の意味は、それまで曖昧であった自分がしていることと家族や支援者がしていることの意識化につながる点、さらに、それによってリーダーが、これから自分ができること・したいこと、自分が周囲にしてほしいこと・できることを考え、発信する地域生活の主体者として立ち上がる点にある。それは、リーダーどうしの相互作用により促進され、互いに主体者として認め合うセルフ・ヘルプ機能を果たす。ILPの実践は知的障害者による体験知と技術を創造する可能性がある。

(3) 知的障害者を対象としたインタビュー調査を実施する際の留意点

つづいて、知的障害者を対象としたインタビュー方法論について先行研究を分析し、調査実施の際の留意点を以下の通り提示した。

調査の主題

調査の主題を検討する際、知的障害カテゴリーは、生育歴、生活環境や社会的状況、利用している福祉サービス等によって細分化されると考え、より限定された語りやストーリーを記述していると認識する。

調査対象者の選定

調査対象者の選定の際は、知的機能や言語機能といった知的障害者の側の要因のみではなく、対象者の置かれている生活状況や社会的状況の要因についても考察して記述する必要がある。また、研究上の問題意識や解釈の力量といった調査者側の要因によって対象者を選定することも念頭に入れる。

調査者と調査対象者との関係性

両者の関係性について検討し、非対称性は解消されないまでも、インタビューにおいて対等性を目指す取り組みが行われることが望まれる。調査者は、知的障害者によって、いかに自分がカテゴリー化されているかに関する自覚や省察を行う。

調査における倫理的配慮

対象者へのインタビュー実施、公表への同意を得るのはもちろんのこと、支援機関の承諾の有無の検討、知的障害の特性を記述することによって、彼/彼女らの社会的価値を低下させないかについて検討する。

調査内容の分析、意味づけ・解釈

・知的障害者が「語れない」「語らない」理由は、彼/彼女らの知的能力や言語的コミュニケーション能力のみにあるのではなく、調査者との相互行為の有り様や社会的要因にもあると理解しておく。

・調査者の意味づけ・解釈次第で、彼・彼女らの「声」が知的障害者としての語りに狭められてしまうおそれがあることを念頭におく。

(4) 知的障害者の生活史調査

上記(3)に留意し、自立生活を行う知的障害者に生活史調査を実施した。Aの会の調査協力者は5名(男性4名、女性1名)であった。年齢は全員が40代であり、Aの会の支援を受け、自立生活歴は10年以上を経過している。親元からGHに転居し現在もGHで生活している方が3名、親元からGHに転居し現在はひとり暮らしをしている方が2名であった。筆者が所属する和歌山大学研究倫理審査委員会に、倫理的配慮事項を記載した研究計画書を提出し、書類審査及び面接の上、調査実施の許可を得た。調査協力機関であるAの会には、調査趣旨、倫理的配慮事項を説明し協力者の紹介の同意書を得た。協力者に対してもインタビュー実施に当たり、倫理的配慮事項を記載した調査同意書の説明をし、同意を得た。

生活歴の分析より、体験知と技術をまとめると、安心できる生活環境の中で自らの失敗体験も含めて体験を伝えられること、「生活の楽しみ」から生活の幅を広げていること、「自立生活プログラム」等で自分の体験を伝えられる場があれば、言語機能の制約に関わらず、プレゼンテーションできることであった。さらに、生活史調査を協力者と筆者との相互行為という観点からみれば、調査者である筆者は、限られた時間内で多くの情報を聞くために、また協力者の話が正確であるかを見極めるために、一方的に問いただす場面がみられた。そのようなとき、協力者は沈黙したり、「わからない」と答えたり、「ひみつ」と返答することで対応していた。このようなインタビュー場面での対処行動も、今後十分な検討は必要であるものの、彼/彼女らの体験知や技術であると捉えられる。

本研究のまとめとして、当事者活動の場の提供と、そこでの「自立生活プログラム」の実施が、知的障害者の体験知と技術の創出につながるということが示された。当事者活動及び日常生活の支援の在り方として、知的障害者が何らかのアクションを起こせるように支援することが先ではなく、彼/彼女らの思いや意見を聴くことが基盤となっていた。

(5) 本研究の意義と課題

本研究の意義は、これまで十分明らかにされてこなかった、日本における当事者活動・当事者組織に焦点を当てた点、また知的障害者による「自立生活プログラム」の実施方法とその内容を提示した点、インタビュー方法論について考察した点、生活歴に基づいて体験知と技術をまとめることを目指した点にある。今後は、本研究から得た知見を基に、生活史調査をすすめていくこと、当事者活動・当事者組織を含め自立生活支援の在り方について検討をすすめていきたい。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

古井克憲(2015)「知的障害のある人を対象としたインタビュー調査実施に当たっての留意点」『和歌山大学教育学部紀要, 教育科学』65, 141-50, 査読無し.

古井克憲(2013)「知的障害者の当事者活動による『自立生活プログラム』の実践：当事者リーダーにとっての活動の意味」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』23, 117-25, 査読無し.

FURUI, Katsunori(2012)"Person-Centered Planning for People with Intellectual Disabilities in Japan"Proceedings of 21st Asia-Pacific Social Work Conference, 552-57, 査読有り.

古井克憲(2012)「日本における知的障害者の当事者活動・当事者組織：先行研究の分析と整理を通して」『社会問題研究』61, 59-68, 査読無し.

[学会発表](計3件)

古井克憲(2014)「知的障害のある人の『声』はどのように聞かれているか：先行研究の分析を通して」日本質的心理学会第11回大会ポスター発表(2014年10月19日, 松山大学).

古井克憲(2013)「知的障害者による『自立生活プログラム』の実践：当事者リーダーにとっての活動の意味」日本社会福祉学会第61回秋季大会ポスター発表(2013年9月22日, 北星学園大学).

FURUI, Katsunori(2011)"Person-Centered Planning for People with Intellectual Disabilities in Japan"21st Asia-Pacific Social Work Conference ポスター発表(2011年7月16日, 早稲田大学).

[その他]

ホームページ等

古井克憲の研究室

<http://www.wakayama-u.ac.jp/~kfurui>

6. 研究組織

(1)研究代表者

古井 克憲 (FURUI, Katsunori)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：10553018